

独立行政法人農業環境技術研究所の平成24事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	24事業年度評価における主な指摘事項	平成25及び26年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 外部研究資金の獲得については、積極的な取組も伺えるが、獲得金額が減少していることから、獲得に向けた継続的な取組が期待される。	外部研究資金の獲得に向け、引き続き、外部資金の公募状況を所内に通知するとともに、所内説明会の開催、研究管理職による提案書のブラッシュアップを行っている。また、平成25年度には、新たに、所内に在籍する日本学術振興会特別研究員にも科研費への応募資格を付与した。これら取組の結果、平成25年度においては、競争的研究資金獲得額が33%増加し、外部資金獲得総額としても前年並みを確保した。
その他農林水産省令で定めた業務運営に関する事項等	(人事に関する計画) 24年度の新規採用研究員(任期付)については、約4割の女性の応募者があったが、採用には至らなかったため、今後も優秀な女性研究者の応募・採用に繋がるよう継続的な取組が期待される。	女性研究者の採用については、一般向けアウトリーチ、キャリアガイダンスセミナー、インターンシップの受け入れ等を行い、次世代女性研究者を増やすための啓発活動を行っている。また、農業環境技術研究所次世代育成支援行動計画に基づき、仕事と子育てを両立しやすい雇用環境の整備にも引き続き積極的に取り組んでいる。これらの取組の結果、平成26年4月には女性の任期付研究職員1名を採用した。今後とも、以上のような支援の取組を継続する

	<p>とともに、平成24年度末にリニューアルした女性研究者支援活動のホームページを活用して取組のアピールに努めるなどにより、優秀な女性研究者の積極的な確保に努めたい。</p>
<p>(法令遵守など内部統制の充実・強化) 規制物質等の適切な管理については、引き続き、徹底した取組が期待される。</p> <p>情報セキュリティ対策については、平成25年1月に、プロジェクト研究の研究成果等の発信を目的とした Web サイトが、外部からの不正アクセスにより改ざんされる事案が発生した。発生後、情報漏洩等の調査を行い、二次被害が発生していないことを確認したほか、全ての Web サイトの緊急調査を行い、セキュリティ向上のための必要な措置も講じているが、セキュリティ管理徹底のための継続した取組が期待される。</p>	<p>規制物質等に関する職員の安全意識の向上と法令遵守の徹底を図るため、引き続き、講習会や各種教育訓練等を開催している。また、化学薬品については、薬品管理システムによる薬品の一元的管理を行い、不用薬品の廃棄の促進に努めるとともに、消防法危険物の貯蔵量が規制値を超えないように管理している。さらに、毒物・劇物については定期的に照合・点検を行い、その結果を化学薬品等安全管理委員会に報告するなど、引き続き徹底した管理と点検の実施に努めている。</p> <p>平成25年3月、従来の「独立行政法人農業環境技術研究所ネットワークにおける情報セキュリティ対策基準」を廃し、新たに「独立行政法人農業環境技術研究所情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ管理規程」を整備し、理事長を最高情報セキュリティ責任者として情報セキュリティの向上に取り組むこととした。さらに平成25年度には、新たに設置した理事長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」において、情報セキュリティを確保するための規程・手続き等を順次整備するとともに、WindowsXP サポート終了への対応、USB メモリ等の管理・利用規制対策等への対応を行った。また、従来より全職員を対象として行っていた「情報セキュリティ講習会」を複数回開催すること等により受講の徹底を図り、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、研究成果等の発信のために運用している全公開サイトについて情報セキュリティ監査企業による脆弱性診断を実施したほか、サイト管理者に対しては「公開 Web サイト・サーバ管理者等講習会」を実施するなど、ネットワーク管理の強化、充実に努めている。</p>